

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第104期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ユアテック

【英訳名】 YURTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐竹 勤

【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 谷津 隆文

【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 谷津 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック
東京本部
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル))
青森支社
(青森市大字新町野字岡部63番1号)
岩手支社
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)
秋田支社
(秋田市川尻町字大川反233番9)
山形支社
(山形市大野目三丁目5番7号)
福島支社
(福島市伏拝字沖35番1)
新潟支社
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))
北海道支社
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))
横浜支社
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))
大阪支社
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の青森支社、秋田支社、北海道支社、横浜支社及び大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	185,823	217,712	227,067	226,042	213,251
経常利益又は経常損失() (百万円)	252	12,324	15,677	15,121	12,435
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,503	12,160	10,470	10,118	8,378
包括利益 (百万円)	3,525	14,088	8,831	11,325	9,269
純資産額 (百万円)	74,431	92,564	99,801	109,601	110,490
総資産額 (百万円)	157,021	180,723	187,598	190,390	191,201
1株当たり純資産額 (円)	928.67	1,156.70	1,254.40	1,377.91	1,544.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.02	152.81	131.62	127.23	118.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.1	50.9	53.2	57.6	57.8
自己資本利益率 (%)	4.8	14.7	10.9	9.7	7.6
株価収益率 (倍)	9.0	5.2	7.1	6.0	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	908	16,706	218	14,389	12,501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,209	13,104	508	7,206	7,072
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,378	609	861	12	7,886
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,153	35,494	33,709	40,855	38,316
従業員数 (人)	5,219	5,342	4,719	4,742	4,806

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	176,032	205,786	216,741	216,522	203,714
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,023	10,860	13,720	13,046	10,692
当期純利益 (百万円)	2,914	11,357	8,745	8,775	7,333
資本金 (百万円)	7,803	7,803	7,803	7,803	7,803
発行済株式総数 (千株)	81,224	81,224	81,224	81,224	72,224
純資産額 (百万円)	67,412	83,099	90,685	98,026	97,023
総資産額 (百万円)	140,865	161,543	167,892	168,996	168,093
1株当たり純資産額 (円)	847.01	1,044.42	1,140.22	1,232.68	1,356.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	14.00 (7.00)	15.00 (6.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.62	142.72	109.94	110.35	103.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.9	51.4	54.0	58.0	57.7
自己資本利益率 (%)	4.4	15.1	10.1	9.3	7.5
株価収益率 (倍)	10.8	5.6	8.6	6.9	8.1
配当性向 (%)	27.3	9.8	13.6	18.1	19.3
従業員数 (人)	3,833	3,775	3,748	3,707	3,747

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第104期の発行済株式総数の減少は、自己株式9,000千株を消却したことによるものである。
3 第101期の1株当たり配当額14円は、創立70周年記念配当2円を含んでいる。
4 第102期の1株当たり配当額15円は、特別配当3円を含んでいる。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は、昭和19年4月当時の軍需省軍需監理部から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づいて、東北6県及び新潟県下の主要電気工事業者9社が統合し、東北電気工事株式会社という社名で、東北配電株式会社(現 東北電力株式会社)の援助のもとに、資本金80万円をもって昭和19年10月10日仙台市裏5番丁13番地に設立した。

主要な変遷は次のとおりである。

昭和19年10月	配電線工事の請負施工を開始
昭和20年7月	屋内配線工事の請負施工を開始
昭和22年1月	本社を仙台市南町29番地の1に移転 (昭和45年2月に住居表示実施により仙台市一番町二丁目6番21号に変更) (平成元年4月に政令指定都市移行により仙台市青葉区一番町二丁目6番21号に変更)
昭和24年8月	建設業法により、建設大臣登録第11号の登録を受けた。
昭和28年8月	送電線工事の請負施工を開始
昭和30年3月	発電工事の請負施工を開始
昭和31年4月	通信工事の請負施工を開始
昭和38年5月	空調管工事及び土木工事の請負施工を開始
昭和39年5月	建築工事の請負施工を開始
昭和45年10月	流量・測水業務の請負施工を開始
昭和46年4月	土質調査業務の請負施工を開始
昭和47年5月	宮城電設(株)を設立(現 連結子会社)
昭和48年10月	建設業法改正により、建設大臣許可(般・特-48)第1902号を受けた。
昭和52年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和58年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
昭和61年4月	(株)テクス山形(現 (株)ユアテックサービス)、(株)テクス福島を設立(現 連結子会社)
平成元年2月	(株)トークス、(株)テクス宮城を設立(現 連結子会社)
平成元年6月	(株)ニューリースを設立(現 連結子会社)
平成元年8月	(株)テクス新潟を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成元年9月	新潟証券取引所市場に上場(平成12年3月に東京証券取引所と合併)
平成2年4月	(株)テクス岩手、(株)テクス秋田を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成2年8月	(株)テクス青森を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成3年2月	(株)ユートスを設立(現 連結子会社)
平成3年4月	商号を(株)ユアテックに変更
平成4年6月	本社を仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号(現在地)に新築移転
平成13年4月	(株)庄内テクノ電設を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成13年5月	グリーンリサイクル(株)を設立(現 連結子会社)
平成14年10月	(株)アクアクララ東北を設立(現 連結子会社)
平成21年7月	(株)テクス山形を存続会社、(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を(株)ユアテックサービス(現 連結子会社)に変更
平成22年10月	(株)大雄電工の株式取得(現 連結子会社)
平成23年4月	(有)ユアテックベトナム 営業開始(ベトナム国、現 連結子会社)

- 平成25年 4月 (株)ユアソーラー富谷を設立(現 連結子会社)
- 平成26年 3月 (株)ユアソーラー保原を設立(現 連結子会社)
- 平成28年 4月 (株)ユアテック配電テクノを設立(現 連結子会社)
- 平成29年 4月 (株)ユアテック関東サービスを設立(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社の東北電力(株)（電気事業）、連結子会社の15社で構成され、設備工事業を主な事業としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報等の関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

(設備工事業)

当社は、電気、通信、土木、建築及び空調管工事などの請負施工を行っており、工事の一部については、(株)ユートス他 8社に発注している。

(その他)

(株)トークスは、警備業、不動産等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託している。

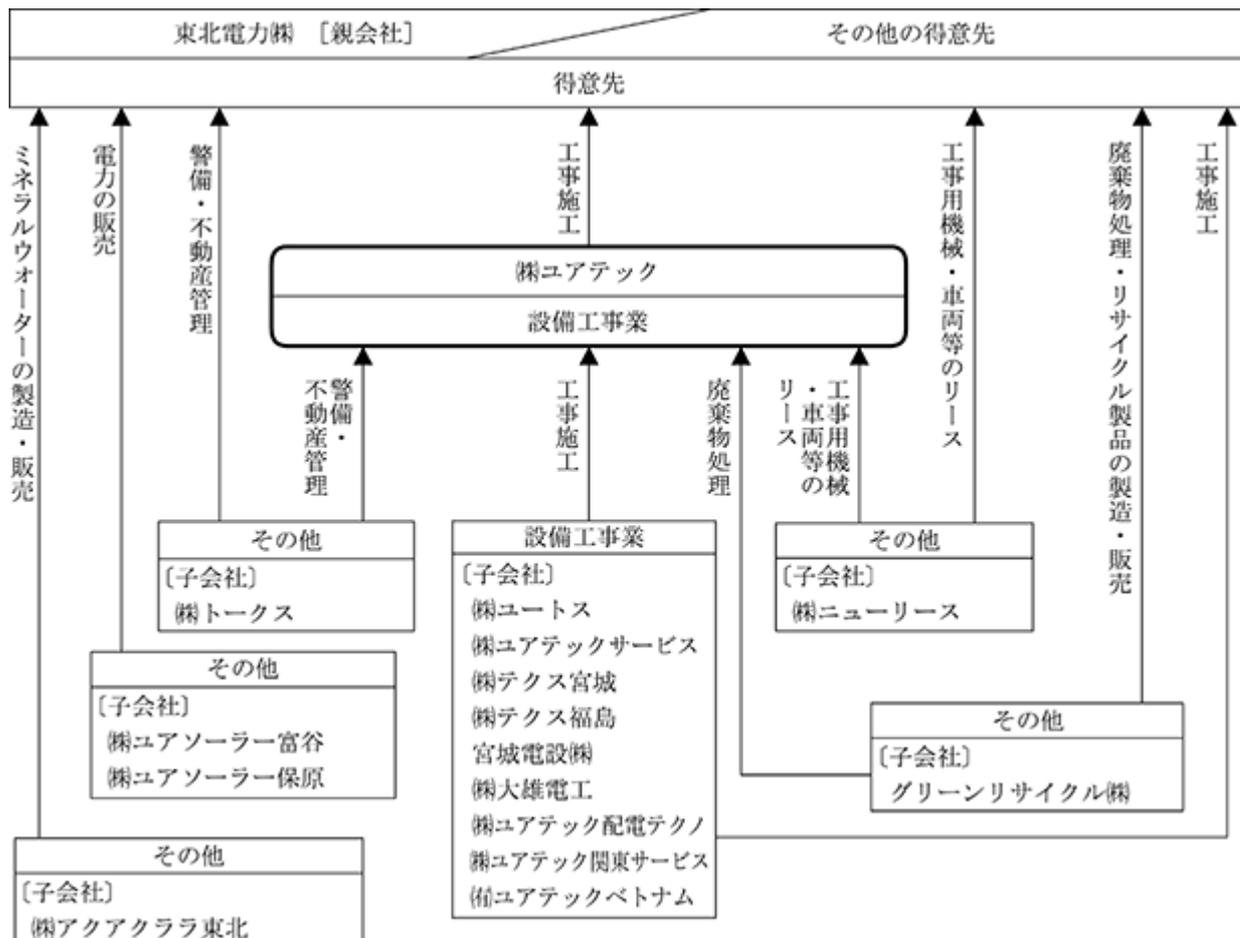
(株)ニューリースは、リース業等を営んでおり、当社は工事用機械及び車両等のリースを受けている。

グリーンリサイクル(株)は、廃棄物処理及び伐採木のリサイクル製品の製造・販売業を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託している。

(株)アクアクララ東北は、ミネラルウォーターの製造・販売業を営んでいる。

(株)ユアソーラー富谷他 1社は、太陽光発電による電気の卸供給業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 東北電力㈱ (注) 2 (注) 3 (注) 4	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	(被所有) 42.4 (0.5)	役員の兼任2名、転籍5名 当社は電気工事等を請負施工している。
(連結子会社) ㈱トークス	仙台市 宮城野区	90	その他	100.0	役員の兼任2名、転籍6名 当社は交通誘導警備、社屋の警備・施設管理業務、社宅の賃貸仲介業務等を委託している。
㈱ニューリース	仙台市 青葉区	50	その他	100.0	役員の兼任3名、転籍4名 当社グループに対し車両・事務用機器・工事用機械等のリースをしている。 借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。
㈱ユートス	宮城県 岩沼市	35	設備工事業	100.0	役員の兼任3名、転籍5名 当社は電気・土木工事等を発注している。
㈱ユアテックサービス	山形県 山形市	20	設備工事業	100.0	役員の兼任4名、転籍3名 当社は電気・空調管工事等を発注している。
㈱テクス宮城	仙台市 若林区	30	設備工事業	100.0	役員の兼任5名、転籍1名、出向1名 当社は空調管工事等を発注している。
㈱テクス福島	福島県 郡山市	28	設備工事業	100.0	役員の兼任5名、転籍2名 当社は電気・空調管工事等を発注している。
宮城電設㈱	仙台市 青葉区	30	設備工事業	100.0	役員の兼任5名、転籍3名 当社は電気工事等を発注している。
グリーンリサイクル㈱	宮城県 富谷市	100	その他	100.0	役員の兼任3名、転籍3名 当社は伐採材等の処理を委託している。
㈱アクアクララ東北	仙台市 青葉区	50	その他	90.0	役員の兼任3名、転籍1名、出向1名
㈱大雄電工	仙台市 泉区	20	設備工事業	100.0	役員の兼任7名、転籍2名 当社は電気工事等を発注している。
㈱ユアソーラー富谷	宮城県 富谷市	100	その他	95.0	役員の兼任2名 借入金について、債務保証を行っている。
㈱ユアソーラー保原	福島県 伊達市	35	その他	100.0	役員の兼任2名 借入金について、債務保証を行っている。
㈱ユアテック配電テクノ	新潟県 三条市	30	設備工事業	100.0	役員の兼任4名、転籍1名、出向1名 当社は電気工事等を発注している。
㈱ユアテック関東サービス	埼玉県 川口市	60	設備工事業	100.0	役員の兼任6名、転籍1名、出向1名 当社は電気工事等を発注している。 当社は資金の貸付を行っている。
(有)ユアテックベトナム	ベトナム国 ホーチミン	10万 USドル	設備工事業	100.0	役員の兼任3名、出向1名 当社は電気工事等を発注している。 当社は資金の貸付を行っている。 工事契約履行保証等について、債務保証を行っている。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 有価証券報告書を提出している。
3 議決権の被所有割合は100分の50以下であるが、支配力基準により親会社となった。
4 議決権の被所有割合の()内は、被間接所有割合で内数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,351
その他	455
合計	4,806

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,747	42.0	19.5	6,986,878

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	3,747

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社の労働組合の結成状況は次のとおりである。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

会社名	組織名
(株)ユアテック	ユアテックユニオン
(株)トークス	トークスユニオン

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」の企業理念のもと、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化をはかり、収益性を向上させていくとともに、企業信頼度を向上させることで、お客さまや株主のみならずから選択される価値ある企業を目指している。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

わが国経済の先行きは、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されるものの、雇用・取得環境の改善が続くなかで、各種施策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待される。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加していくことが期待される。一方、メガソーラー関連工事や復興関連工事の減少がさらに顕在化していくものと予測され、また、東北電力株式会社においては、平成32年4月の送配電部門の法的分離を見据え、カンパニー制へ移行している。

以上のような経営環境のもと、当社は、スピード感を持った行動による着実な収益確保を目指し、昨年度策定した中期経営方針に基づく3つの主要施策（力点）に、企業グループの総力を結集して引き続き取り組んでいく。

さらに、当社における至近年の業績推移ならびに2020ビジョンに基づく具体的施策が計画どおり順調に進展していることから、これまで掲げてきた定量目標「2020年度（個別）売上高2,000億円、営業利益80億円」は十分に達成可能であり、今後はより高い目標に挑戦していくことが、当社の持続的な成長に繋がるものと判断した。

これを踏まえ、当社は、中期経営方針に掲げる定量目標を「2020年度（連結）売上高2,200億円・営業利益110億円、（個別）売上高2,100億円・営業利益100億円」に引き上げた。当社は、企業グループ全体として一層の経済発展をはかっていくとともに、新たな目標の達成に向け、挑戦を続けていく。

《主要施策（力点）》

- 力点：「安全」・「品質」・「信頼」のユアテックブランドに磨きをかけていきます
「安全・品質・信頼は不変の価値である」との揺るぎない信念に基づいた企業活動の推進
- 力点：地域需要を掘り起こす営業活動を強化するとともに、成長市場への展開を加速します
東北・新潟のお客さまニーズの的確な把握による受注戦略の展開
電気事業の変化を見据えた業務運営体制の構築
成長市場への取り組み強化による利益ある成長
- 力点：時間管理の意識を高め、働きやすく人を活かす企業を目指します
ユアテックブランドの規律の下でのスピードある意思決定と行動の実践
安心して働ける職場環境の整備

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電力設備投資の受注減少

当社親会社であり電力設備工事における主要取引先である東北電力㈱の経営環境変化に伴う電力設備投資抑制が行なわれた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 民間設備投資・公共投資の受注減少

予想を上回る民間設備投資、公共投資の抑制が行なわれた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 自然災害の発生

大規模な自然災害に伴い、工事の中断や大幅な遅延、又は企業グループの設備が損傷するといった事態が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復により輸出や生産の持ち直しが続くとともに、雇用・所得環境が着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に緩やかな増加基調で推移する一方、受注競争の激化や労務費・資材費の上昇傾向が続く状況となった。

このような状況のもと、当社は、経営環境の変化を踏まえて新たに策定した中期経営方針（2017～2020年度）に基づき、より効率的かつ低コストな施工体制の構築を目指すとともに、リニューアル工事や関東圏、海外事業における経営基盤の強化に、企業グループ丸となって取り組んできた。

具体的には、リニューアル工事の受注獲得に向けて、お客さまへの積極的な提案営業を展開したほか、昨年4月には、関東圏で初の関係会社となる「株式会社ユアテック関東サービス」を設立し、これまで当社が関東圏において手掛けてきた大型物件の保守・メンテナンス工事を効率的に行うための体制強化をはかった。また、海外事業では、ミャンマー国においても工事を受注するなど、ベトナム国を中心とした海外展開を推進してきた。

加えて、「安全・品質・信頼は不変の価値である」との信念のもと、労働災害の未然防止に向けた安全文化の構築に取り組むとともに、昨年12月には、「施工品質向上委員会」の設置等による施工品質管理体制の強化をはかるなど、ユアテックブランドの維持・向上に努めてきた。

さらに、当社は、時間管理の意識を高め、働きやすく人を活かす企業を目指し、一昨年設置した「働き方改革推進委員会」のもと、労働時間管理の適正化を推進するとともに、業務負荷の低減や意識の改革など、実効性のある過重労働対策に、本格的に取り組んでいるところである。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注工事高は190,635百万円（個別ベース）と前連結会計年度に比べ25,185百万円（11.7%）の減少となった。また、売上高は213,251百万円と前連結会計年度に比べ12,790百万円（5.7%）の減収となった。

損益については、営業利益は11,786百万円となり前連結会計年度に比べ2,773百万円（19.0%）の減益、経常利益は12,435百万円となり前連結会計年度に比べ2,686百万円（17.8%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は8,378百万円となり前連結会計年度に比べ1,739百万円（17.2%）の減益となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

（設備工事業）

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、売上高は209,336百万円と前連結会計年度に比べ12,880百万円（5.8%）の減収、営業利益は10,867百万円と前連結会計年度に比べ2,696百万円（19.9%）の減益となった。

（その他）

その他の事業においては、車両・事務用機器・工事用機械等のリース業、警備業並びにミネラルウォーターの製造業等を中心に、売上高は3,915百万円と前連結会計年度に比べ89百万円（2.4%）の増収、営業利益は1,029百万円と前連結会計年度に比べ57百万円（5.3%）の減益となった。

b 財政状態

(資産の部)

資産合計は191,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ811百万円増加した。これは、有形固定資産の増加などによるものである。

(負債の部)

負債合計は80,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少した。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものである。

(純資産の部)

純資産合計は110,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ888百万円増加した。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加及び自己株式の取得による減少などによるものである。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.2ポイント上昇し、57.8%となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,538百万円減少し、38,316百万円の残高となった。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,501百万円(前連結会計年度比1,888百万円減少)となった。これは、税金等調整前当期純利益の計上などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,072百万円(前連結会計年度比133百万円減少)となった。これは、有形固定資産の取得などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,886百万円(前連結会計年度比7,874百万円増加)となった。これは、自己株式の取得、配当金の支払などによるものである。

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業においては生産実績を定義することが困難であるため、「生産の実績」は記載していない。

また、事業の大部分を占める設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。加えて、設備工事業以外においては受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の実績」については「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」において記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の実績

a 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)	屋内配線工事	53,573	73,961	127,535	74,682	52,852
	配電線工事	18,353	58,591	76,945	58,265	18,679
	その他工事	39,468	83,266	122,735	83,574	39,160
	計	111,395	215,820	327,215	216,522	110,692
当事業年度 (自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)	屋内配線工事	52,852	63,312	116,164	69,235	46,929
	配電線工事	18,679	53,604	72,284	56,154	16,129
	その他工事	39,160	73,717	112,878	78,324	34,554
	計	110,692	190,635	301,327	203,714	97,613

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

b 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	屋内配線工事	49.2	50.8	100
	配電線工事	99.9	0.1	100
	その他工事	79.0	21.0	100
当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	屋内配線工事	36.5	63.5	100
	配電線工事	100.0		100
	その他工事	74.9	25.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

c 完成工事高

期別	区分	東北電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	屋内配線工事	967	7,405	66,310	74,682
	配電線工事	55,301	8	2,954	58,265
	その他工事	43,643	978	38,952	83,574
	計	99,912	8,392	108,217	216,522
当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	屋内配線工事	1,074	7,336	60,824	69,235
	配電線工事	53,315	10	2,828	56,154
	その他工事	40,329	1,446	36,548	78,324
	計	94,719	8,793	100,201	203,714

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

- 戸田建設㈱ ・ 大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業電気設備工事
- 三井住友建設㈱ ・ (仮称)ららぽーと平塚新築工事(電気・機械設備)
- 日本再生可能エネルギー㈱ ・ 七戸8太陽光発電所建設工事(NREその8)
- 日本再生可能エネルギー㈱ ・ NRE野崎狐久保太陽光発電所建設工事
(七戸太陽光発電所その3/諏訪牧場)
- 鹿島建設㈱ ・ (仮称)TDK本荘工場2期工事

当事業年度

- (同)六戸ソーラーパーク ・ 六戸ソーラーパーク建設工事
- 酒田港メガソーラーパーク(同) ・ 酒田港メガソーラー増設工事
- (同)NRE-06 ・ 二本松太陽光発電所建設工事(NRE)
- インベストメント
- 日本再生可能エネルギー㈱ ・ NREその1(卒古沢地区)太陽光発電所建設工事(七戸太陽光)
- (同)NRE-08 ・ NRE附田川目太陽光発電所建設工事(その5)
- インベストメント

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東北電力㈱ 99,912百万円 46.1%

当事業年度

東北電力㈱ 94,719百万円 46.5%

d 次期繰越工事高(平成30年3月31日現在)

区分	東北電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
屋内配線工事	151	7,389	39,389	46,929
配電線工事	15,489	0	640	16,129
その他工事	14,765	1,032	18,755	34,554
計	30,405	8,421	58,785	97,613

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

- 山佐㈱ ・ 亘理太陽光発電所建設工事 平成30年12月完成予定
- SGET新郷ウインド ・ 新郷村風力発電所送電線路建設工事 平成31年12月完成予定
- ファーム(同)
- (学)岩手医科大学 ・ 岩手医科大学総合移転整備計画附属病院 平成31年6月完成予定
- 移転事業附属病院新築工事(電気設備)

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、見積りが必要な事項については過去の実績や現状等を考慮し、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。但し、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 当期連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が213,251百万円となり、前連結会計年度に比べ12,790百万円の減収となった。これは、一般工事及び電力工事が減少したことなどによるものである。

経常利益は12,435百万円となり、前連結会計年度に比べ2,686百万円の減益となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益は8,378百万円となり、前連結会計年度に比べ1,739百万円の減益となった。

b 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、2 事業等のリスク及び 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりである。

c 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

また、当社グループの主要な資金需要は、設備工事のための材料費、外注費、人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用である。

さらに、今後、当社グループの新たな収益の源泉となり、企業価値の向上に貢献する投資の検討を行っている。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

5 【研究開発活動】

当社が持続的な成長を遂げていくためには、安全の確保や受注拡大及び原価低減に重点を置いた技術開発は不可欠である。一方、大震災の復興需要が収束するとともにメガソーラー事業も縮減することが想定され、より一層の競争力の強化と将来の市場ニーズに対応できる新技術・新工法の開発を目指した技術開発・研究開発も推進していく必要がある。

[基本方針]

- 1．安全確保と品質向上に関する技術開発
- 2．収益力拡大に向けた技術開発
- 3．施工現場における業務負担軽減のための技術開発

当連結会計年度における研究開発費は、149百万円であった。また、当連結会計年度の主な研究開発件名の状況は次のとおりである。

なお、子会社において研究開発活動は特段行っていない。

(設備工事業)

(1) 電柱元穴建替工法高度化

配電部門が過去に開発した「電柱元穴建替用架線物仮移設工具」において、工具組立の効率化や工具適用範囲の拡大を目的とした研究・開発を行ったものである。

(2) 太陽光発電システムに関する研究開発

平成29年4月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）が改制され、新たに太陽光発電業者に設備の点検保守が求められることにより、保守点検のニーズが高まっている。そこで経済性を踏まえた保守・メンテナンス手法の研究・開発を行い、その検証を実施し、継続中である。

(3) 捻れ振動基礎調査工法の円形柱体への適用拡大

捻れ振動基礎調査工法は、共振を利用した鉄塔基礎形状の健全性を評価する工法であるが、四角柱体四角床板型の逆T字基礎にのみ適用可能であった。この用途を拡大し、客先からの要望に応えるため、円形柱体基礎への適用拡大の開発を実施したものである。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、5,776百万円となった。

その主なものは、子会社である㈱ニューリースのリース用資産の取得などである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社 (仙台市宮城野区)	8,621	947	(966.03) 109,281.28	4,368	102	14,039	670
青森支社 (青森県青森市)	1,033	57	(3,975.69) 59,114.34	920	357	2,369	367
岩手支社 (岩手県盛岡市)	915	88	(9,960.00) 46,424.53	1,414	510	2,928	374
秋田支社 (秋田県秋田市)	1,317	55	(600.00) 60,375.54	1,568	276	3,217	314
宮城支社 (仙台市青葉区)	2,561	78	(17,311.11) 78,198.01	2,670	834	6,144	579
山形支社 (山形県山形市)	652	40	(15,260.80) 43,777.07	976	326	1,996	308
福島支社 (福島県福島市)	820	72	(4,540.13) 57,382.99	1,941	699	3,534	457
新潟支社 (新潟市中央区)	1,701	94	(5,186.95) 79,816.31	1,781	716	4,293	475
北海道支社 (札幌市中央区)	0	0	()			0	10
大阪支社 (大阪市中央区)	0	0	()			0	2
東京本部 (東京都千代田区)	107	18	() 1,040.47	165	5	297	174
横浜支社 (横浜市西区)	0	1	()			1	17
計	17,732	1,454	(57,800.71) 535,410.54	15,807	3,829	38,822	3,747

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
(株)トークス	本社他 (仙台市 宮城野区)	その他	848	8	14,053.66	882	23	1,762	365
(株)ニューリース	本社他 (仙台市 青葉区)	その他	42	15			98	156	53
(株)ユートス	本社他 (宮城県 岩沼市)	設備工事業	91	2	2,487.00	0	4	98	82
(株)ユアテック サービス	本社他 (山形県 山形市)	設備工事業	6	1	928.13	52	39	100	120
(株)テクス福島	本社他 (福島県 郡山市)	設備工事業	30	3	2,076.92	76		111	78
グリーンリサ イクル(株)	本社他 (宮城県 富谷市)	その他	119	56	14,352.23	148	139	463	15
(株)アクアクラ ラ東北	本社他 (仙台市 青葉区)	その他	50	18			154	223	22
(株)大雄電工	本社他 (仙台市 泉区)	設備工事業	2	14	18,659.52	97	21	136	42
(株)ユアソーラ ー富谷	本社 (宮城県 富谷市)	その他	9	322	(23,498.87)			332	
(株)ユアソーラ ー保原	本社 (福島県 伊達市)	その他	5	266	(16,878.00)			272	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社の報告セグメントは設備工事業のみであるため、セグメント名称の記載を省略し、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は334百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

4 土地建物のうち賃貸中の主なもの
(提出会社)

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	4,651.03	2,631.78
青森支社	1,385.20	457.93
岩手支社	2,891.06	
秋田支社	9,887.94	
宮城支社	718.65	2,742.30
山形支社	777.00	
福島支社	4,346.07	963.30
新潟支社	650.27	
計	25,307.22	6,795.31

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの
(提出会社)

事業所	設備の内容	台数	主なリース期間	年間リース料 (百万円)
全事業所	工事用機械装置他	13	5年	2
	事務用機器他	18	5年	1

(3) 在外子会社

在外子会社の設備(連結会社以外から賃貸しているものを含む)に主要なものはない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の拡充更新及び新たなリース契約の締結に伴うリース用資産の購入等の計画内容は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
(株)ユアテック 山形支社・山形営業所 (山形県山形市)	設備工事業	建物他	1,550	0	自己資金	平成30年度着手 平成33年度完成予定
(株)ユアテック 石巻営業所 (宮城県石巻市)	設備工事業	建物他	598	25	自己資金	平成30年度着手 平成30年度完成予定
(株)ユアテック 白河営業所 (福島県白河市)	設備工事業	建物他	500	21	自己資金	平成30年度着手 平成30年度完成予定
(株)ユアテック 大曲営業所 (秋田県大曲市)	設備工事業	建物他	390	17	自己資金	平成30年度着手 平成30年度完成予定
(株)ユアテック 糸魚川営業所 (新潟県糸魚川市)	設備工事業	建物他	390	0	自己資金	平成30年度着手 平成30年度完成予定
(株)ユアテック	設備工事業	情報システム 関連投資	455		自己資金	平成30年度支出予定
(株)ニューリース	その他	リース用資産	3,114		自己資金 借入金	平成30年4月1日から 平成31年3月31日までの 期間の新規リース契約 締結予定分

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,224,462	72,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,224,462	72,224,462		

(注) 平成29年7月26日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【ライツプランの内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月9日(注)	9,000	72,224		7,803		7,812

(注) 自己株式の消却による減少である。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	28	120	157		4,868	5,203	
所有株式数(単元)		102,617	7,638	312,585	91,136		207,298	721,274	97,062
所有株式数の割合(%)		14.22	1.05	43.33	12.63		28.74	100	

- (注) 1 自己株式710,579株は、「個人その他」に7,105単元及び「単元未満株式の状況」に79株含まれている。
2 (株)証券保管振替機構名義の株式630株は、「その他の法人」に6単元及び「単元未満株式の状況」に30株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東北電力(株)	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	29,915	41.83
ユアテック従業員持株会	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号	5,635	7.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,236	5.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,570	2.19
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,381	1.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,291	1.80
(株)七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	942	1.31
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	757	1.05
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	459	0.64
JP MORGAN CHASE BANK 385151(常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	391	0.54
計		46,580	65.13

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4,236千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,570千株
2 上記氏名又は名称の表記は、総株主通知に基づいて記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 710,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,416,900	714,169	
単元未満株式	普通株式 97,062		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,224,462		
総株主の議決権		714,169	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株及び(株)証券保管振替機構名義の株式30株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	710,500		710,500	0.98
計		710,500		710,500	0.98

- (注) 当社所有の単元未満株式79株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成30年2月28日)での決議状況 (取得期間 平成30年3月1日)	8,250,000	6,996
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,000,000	6,784
残存決議株式の総数及び価額の総額	250,000	212
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.03	3.03
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.03	3.03

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	8,628	6
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式	9,000,000	7,175		
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株 式				
その他()				
保有自己株式数	710,579		710,579	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を基本とし、業績並びに内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主への利益還元を実施していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

上記方針に基づき、当期の期末配当金については、先に実施した中間配当金と同様に1株当たり10円とし、年間配当金は、1株当たり20円とした。

内部留保資金については、将来にわたる安定した事業展開に備えてまいる所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を実施することができる旨を定款に定めている。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月25日 取締役会決議	795	10
平成30年6月26日 定時株主総会決議	715	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	397	906	1,288	955	1,068
最低(円)	275	385	741	526	682

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,026	1,068	1,010	979	918	897
最低(円)	840	931	934	852	815	798

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性 16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		佐 竹 勤	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 平成21年6月 " 21年6月 " 24年6月 " 24年6月 " 26年6月 東北電力株式会社入社 同社常務取締役 お客さま本部長 当社監査役(非常勤) 東北電力株式会社取締役副社長 当社取締役(非常勤) 当社取締役社長(現任)	(注)3	15,600
取締役副社長 代表取締役	営業本部長 企業倫理担当	太 田 良 治	昭和31年1月18日生	昭和53年4月 平成23年6月 " 26年6月 " 27年6月 " 29年6月 " 30年4月 当社入社 当社執行役員 営業本部電気設備 部長 当社取締役 情報通信本部長 当社常務取締役 営業本部副本 部長兼情報通信本部長 当社専務取締役 営業本部長 当社取締役副社長 営業本部長 (現任)	(注)3	8,338
専務取締役 代表取締役	電力本部長	及 川 昌 洋	昭和32年3月14日生	昭和55年4月 平成23年6月 " 25年6月 " 27年6月 " 28年6月 " 29年6月 東北電力株式会社入社 同社グループ事業推進部付 当社 上席執行役員 経営企画部長 同社仙台営業所長 同社グループ事業推進部付 会津 碍子株式会社取締役社長 同社執行役員待遇 会津碍子株式 会社取締役社長 当社専務取締役 電力本部長(現 任)	(注)3	400
常務取締役		丸 山 稔	昭和30年10月3日生	昭和54年4月 平成23年6月 " 25年6月 " 27年6月 東北電力株式会社入社 同社人財部部長 同社審査室長 当社常務取締役(現任)	(注)3	6,700
常務取締役	営業本部 副本部長兼 情報通信 本部長	渡 辺 洋 一	昭和28年9月19日生	昭和47年4月 平成21年6月 " 24年6月 " 26年6月 " 26年7月 " 27年6月 " 27年7月 " 29年6月 当社入社 当社執行役員 岩手支社長 当社上席執行役員 新潟支社長 当社上席執行役員 新潟支社長兼 設備部長 当社上席執行役員 新潟支社長 当社取締役 営業本部副本部長兼 東京本部長兼設備技術部長 当社取締役 営業本部副本部長兼 東京本部長 当社常務取締役 営業本部副本 部長兼情報通信本部長(現任)	(注)3	32,502
常務取締役	新潟支社長	中 山 哲 克	昭和32年11月29日生	昭和55年4月 平成20年3月 " 24年6月 " 27年6月 " 28年6月 " 28年7月 " 29年6月 当社入社 当社福島支社副支社長兼営業部長 当社執行役員 岩手支社長 当社取締役 新潟支社長 当社取締役 新潟支社長兼営業部 長 当社取締役 新潟支社長 当社常務取締役 新潟支社長(現 任)	(注)3	8,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	営業本部 副本部長兼 東京本部長	小 林 郁 見	昭和34年1月24日生	昭和56年4月 平成21年7月 " 24年7月 " 26年6月 " 27年6月 " 28年6月 " 29年6月	当社入社 当社宮城支社仙台中央営業所長 当社宮城支社副支社長兼営業部長 兼お客さまコンサルティングセン ター所長 当社安全衛生・品質管理部長 当社執行役員 営業本部営業企画 部長 当社上席執行役員 営業本部営業 企画部長 当社常務取締役 営業本部副本部 長兼東京本部長(現任)	(注)3	4,400
常務取締役	I R担当	小 笠 原 達 治	昭和32年7月21日生	昭和56年4月 平成22年7月 " 24年7月 " 26年6月 " 28年6月 " 29年6月	当社入社 当社経理部副部長 当社監査役室長 当社経理部長 当社執行役員 経理部長 当社常務取締役(現任)	(注)3	6,700
取締役		坂 本 光 弘	昭和30年11月29日生	昭和54年4月 平成23年6月 " 24年6月 " 25年6月 " 27年6月 " 27年6月	東北電力株式会社入社 同社執行役員 総務部長 同社取締役 総務部長 同社上席執行役員 新潟支店長 同社取締役副社長 火力原子力本 部長 コンプライアンス推進担当 (現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	2,200
取締役		三 井 精 一	昭和17年7月11日生	昭和41年4月 平成13年6月 " 22年6月 " 24年10月 " 25年6月 " 26年6月 " 27年6月	株式会社振興相互銀行(現 株式 会社仙台銀行)入行 同行取締役頭取 当社監査役(非常勤) 株式会社じもとホールディングス 取締役会長 株式会社仙台銀行取締役会長 同行相談役(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	6,600
取締役		福 井 邦 顯	昭和19年8月19日生	昭和47年4月 " 63年5月 平成20年5月 " 21年5月 " 28年6月	日本全薬工業株式会社入社 同社取締役社長 ゼノアックリソース株式会社取締 役社長(現任) 日本全薬工業株式会社取締役会長 (現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	200
常勤監査役		小 野 寺 雄 一	昭和32年9月17日生	昭和55年4月 平成22年6月 " 25年6月 " 26年6月 " 29年6月	東北電力株式会社入社 同社監査役室長 同社グループ事業推進部付 常磐 共同火力株式会社常務取締役 常磐共同火力株式会社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1,602
常勤監査役		加 藤 裕 之	昭和29年9月28日生	昭和53年4月 平成21年6月 " 23年6月 " 26年6月 " 28年6月	当社入社 当社宮城支社塩釜営業所長 当社資材部長 当社執行役員 資材部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5,002
監査役		山 本 俊 二	昭和31年12月19日生	昭和54年4月 平成22年6月 " 23年6月 " 25年6月 " 27年6月 " 27年6月	東北電力株式会社入社 同社執行役員 経理部長 同社執行役員 山形支店長 同社常務取締役 同社常務取締役 支店統轄(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)5	2,200
監査役		小 野 浩 一	昭和37年6月7日生	平成13年9月 " 16年9月 " 26年3月 " 27年6月	仙台弁護士会登録 木村・小野法律事務所 パート ナー 東二番丁通法律事務所 代表(現 任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		高 浦 康 有	昭和48年 9月24日生	平成13年 4月	名古屋商科大学総合経営学部専任講師	(注)7	
				" 16年 4月	同大学総合経営学部助教授		
				" 18年 4月	東北大学大学院経済学研究科助教授		
				" 19年 4月	同大学大学院経済学研究科准教授(現任)		
				" 30年 6月	当社監査役(非常勤)(現任)		
計							116,344

- (注) 1 取締役 三井精一、福井邦顯は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外役員に該当する「社外取締役」である。
- 2 常勤監査役 小野寺雄一、監査役 小野浩一、高浦康有は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外役員に該当する「社外監査役」である。
- 3 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社は、お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献するため、「2020ビジョン『深化と挑戦』」を策定し、地域・社会との深い信頼関係を築きながら、日常生活を支えるライフラインのトータルサポーターとして、持続的発展と企業価値の向上に努めていくこととしている。

このような考えのもと、事業運営を適正に遂行するため、企業倫理・法令遵守の徹底や内部統制及びリスクマネジメントの充実に努め、経営の健全性や公正性、透明性の向上に向けて、以下の方針に基づき、引き続きコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていく。

イ．株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利及び平等性が実質的に確保されるよう法令に基づいた対応を行うとともに、その権利を適切に行使することができる環境の整備を進めていく。

ロ．株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、事業を遂行するに当たっては、お客さまや地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの理解・協力が不可欠であるとの認識のもと、ステークホルダーの権利や立場を尊重するとともに、「ユアテック企業行動指針」を遵守することで適切な協働関係の構築に努めていく。

ハ．適切な情報開示と透明性の確保

当社は、法令に基づく情報の開示を適切に行うとともに、株主をはじめとするステークホルダーが必要とする情報については、適時適切な開示に努めており、引き続き正確で有用性の高い情報の提供に取り組んでいく。

ニ．取締役会等の責務

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会と監査役・監査役会が相互に連携をはかりながら、引き続き実効性のあるコーポレート・ガバナンスの構築及び充実に取り組んでいく。

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、事業運営上の重要なリスク評価や経営に係わる重要事項の迅速・適正な決定とともに、経営全般に亘る監督を通じて、経営の健全性・透明性の向上をはかり、持続的な成長や中長期的な企業価値向上に努めていく。

また、監査役・監査役会は、独立した立場から取締役の職務の執行を監査することに加え、取締役会などの重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、代表取締役と定期的に懇談することで重要な経営課題の共有をはかるなど、経営監視機能を適切に果たしていく。

ホ．株主との対話

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会以外にも対話の機会を設け、株主の声や関心に向き合うとともに、経営計画をはじめ、経営に係わる情報を分かりやすく説明し、相互の考え方や立場について、理解を深めるよう努めていく。

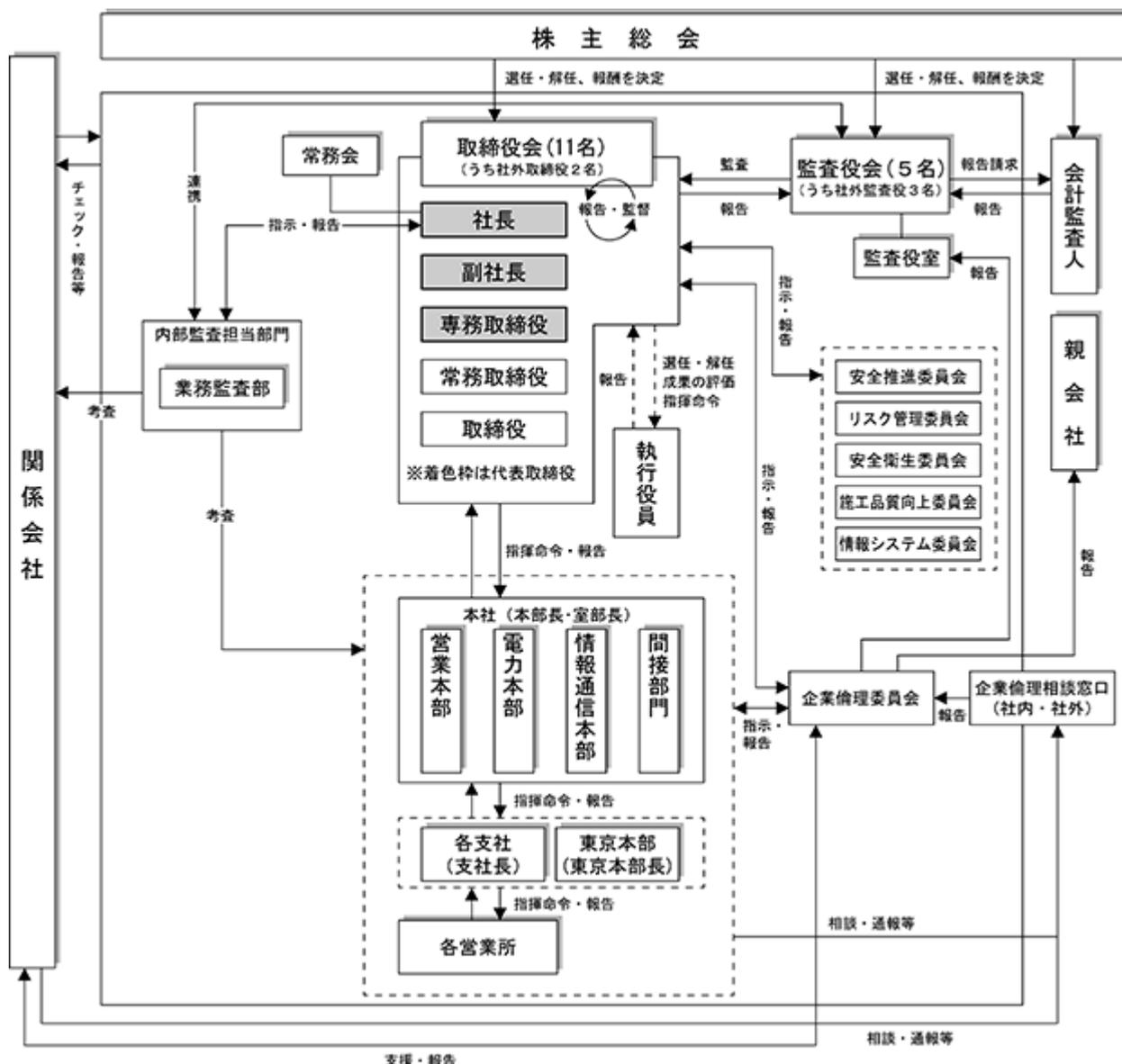
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在において、取締役は11名（うち社外取締役2名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）である。

監査役は、取締役会をはじめ常務会など重要な会議に出席するとともに、取締役などからの営業報告の聴取、重要書類の閲覧、主要事業所の業務及び財産の状況の調査などを実施し、取締役の職務執行に関して監査を行っている。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を平成18年5月9日の取締役会において決議しており、法令ならびに定款の遵守をはじめとしてリスク管理に対する体制、当社及び当社企業グループの業務の適正を確保するための体制等の整備について規定している。

また、社長直属の業務監査部が内部統制システムの整備・運用状況に関する有効性の評価を行っており、評価結果等については、定期的に行われるリスク管理委員会の審議を経て、常務会ならびに取締役会に報告している。

なお、本基本方針はこれまで、反社会的勢力への対応の追加、改正会社法への対応による見直し、働き方改革への取り組み等の他、東北電力グループ大での「CSR方針」及び「行動指針」の改正を反映しており、今般、「施工品質向上委員会」の設置等による施工品質管理体制の強化を踏まえ、平成30年3月28日に第4回改正の決議をしている。

当社は、今後とも本基本方針に基づいてガバナンスの一層の向上を目指した取り組みを推進していくこととしている。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の業務監査部を設置しており、12名の専任スタッフにより、考査計画に基づき業務処理適正化の推進及び内部牽制の充実・強化をはかっている。業務考査による是正事項については、その都度関係個所に改善措置を促しており、考査結果については、社長及び常務会に定期的に報告している。さらに、監査役にも考査結果を報告し、連携をはかっている。

監査役監査については、提出日現在、監査役5名（うち社外監査役3名）に加え3名の専任スタッフにより、取締役の職務執行に関して監査を行っている。また、業務監査部及び会計監査人と緊密に連携するとともに業務監査部の考査及び会計監査人の監査を活用し、監査成果を高めるよう努めている。

ホ．会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任している。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	小川 高広	新日本有限責任監査法人	4年
	有倉 大輔		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士14名 その他13名

(注) その他は、税理士、公認会計士試験合格者、公認情報システム監査人である。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任している。

社外取締役 三井精一氏は、(株)仙台銀行の相談役である。当社と(株)仙台銀行との間には、定常的な預金等の取引がある。なお、同氏については東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている。

社外取締役 福井邦顯氏は、日本全薬工業(株)の取締役会長及びゼノアックリソース(株)の取締役社長である。なお、同氏については東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている。

社外監査役 小野寺雄一氏は、当社との間に特別な利害関係はない。

社外監査役 小野浩一氏は、弁護士であり、当社との間に特別な利害関係はない。なお、同氏については東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている。

社外監査役 高浦康有氏は、東北大学大学院准教授であり、当社との間に特別な利害関係はない。なお、同氏については東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている。

上記の社外役員は、取締役会への出席の他、代表取締役との定期的会合を行い、経済界等での豊富な経験などを踏まえて幅広い視点から意見を述べるとともに、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの状況について取締役会・監査役会を通じて報告を受けることとしている。また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する額としている。

<社外役員の独立性判断基準>

当社は社外役員の独立性について、東京証券取引所の定める独立性の基準に準拠し、以下の要件により独立性を判断している。社外取締役の選任に当たっては、当社の経営理念や社会的な責務を理解するとともに、社外取締役としての役割・責務を十分認識し、企業経営などに基づく実践的な経験と社会・経済動向等に関する高い見識をもとに、取締役会での適切な意思決定及び経営監督の実現をはかれるかどうかを重視している。また、社外監査役の選任に当たっては、社外監査役としての役割・責務を十分認識し、豊富な経験と卓越した見識をもって客観的・中立的な監査を実施できるかどうかを重視している。

<当社における社外役員の独立性判断要件>

当社は、原則として、以下のいずれの要件にも該当しない者を独立役員としている。

- 1 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- 2 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- 3 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- 4 最近において、次の（１）から（４）までのいずれかに該当していた者
 - （１）上記１から３までのいずれかに該当する者
 - （２）当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - （３）当社の親会社の監査役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - （４）当社の兄弟会社の業務執行者
- 5 次の（１）から（７）までのいずれかに該当する者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （１）上記１から４までのいずれかに該当する者
 - （２）当社の子会社の業務執行者
 - （３）当社の子会社の業務執行者でない取締役
 - （４）当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - （５）当社の親会社の監査役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - （６）当社の兄弟会社の業務執行者
 - （７）最近において上記（２）、（３）又は当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理委員会」を設置し、多様化する事業リスクに迅速に対応し、各部門で行っている業務処理適正化に向けた取組みや内部統制システムの運用状況、さらには重大なリスク発生時の対応策などを全社的視点で総合的に管理するための体制を整備している。

コンプライアンス体制については、社長を委員長とする「企業倫理委員会」の設置に加えて企業倫理担当役員を配置するとともに、当社の役員・社員として求められる姿勢や業務遂行時における行動規範を示した「コアテック企業行動指針」及び「企業倫理規程」を制定・示達し、役員・社員一人ひとりの企業倫理と法令遵守に基づく行動を徹底している。

また、企業倫理相談窓口を社内及び社外（顧問弁護士事務所）にそれぞれ設置するとともに、ハラスメントに関する悩みを専門に受付けるハラスメント相談窓口を社内を設置している。

さらに、全事業所を対象に、コンプライアンスチェックシートを導入し、職場対話によるチェックを年２回行い、企業倫理相談窓口等と併せた多角的なモニタリングを実施することで、役員・社員一人ひとりが高い倫理観を持った風通しの良い職場風土の確立に努めている。

平成27年５月からは、当社及び子会社の企業倫理相談窓口等で、相談・通報を受付けた事案について、取締役会ならびに監査役、親会社である東北電力㈱の監査役に報告を行うこととしている。

また、個人情報の適切な利用と保護については、平成17年４月１日に個人情報保護に関する基本方針及び規程を制定、管理体制も構築し、個人情報の適正な運用及び管理に努めている。

加えて、法律上の判断が必要な場合、随時顧問弁護士に確認できる体制としている。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	193	118		43	32	13
監査役 (社外監査役を除く)	17	15			2	2
社外役員	26	24			2	6

(注) 上記には、平成29年6月27日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び社外監査役1名に対して支給した報酬等を含んでいる。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

1 取締役の報酬を決定するに当たっての方針及び手続は以下のとおりとしている。

(1) 方針

取締役の報酬は、「月額報酬」、「賞与」及び「退職慰労金」で構成し、以下の方針により決定する。

- a 月額報酬及び賞与は、株主総会において承認された総額の範囲内で、当社の業績に加え、中長期的な経営環境や経営方針等を総合的に勘案した適切な水準とする。
- b 退職慰労金は、役員退職慰労金内規に定める基準に基づき支給額等を決定する(ただし、非常勤取締役を除く。)

[株主総会において承認された月額報酬及び賞与の総額]

月額報酬

月額 2,000万円以内(平成3年6月26日開催の第77回定時株主総会決議)

賞与

定款に定める員数枠(取締役15名以内)における上限枠として月額1億円以内(平成19年6月27日開催の第93回定時株主総会決議)

(2) 手続

月額報酬及び賞与は、株主総会において承認された総額の範囲内で、取締役会の決議により決定する。

退職慰労金は、非常勤取締役を除く取締役の退任時に、一定の基準に基づき退職慰労金を支給することを取締役会に一任する旨の株主総会決議を得たうえで、取締役会の決議により役員退職慰労金内規に定める基準に基づき支給額等を決定する。

2 監査役の報酬を決定するに当たっての方針及び手続は以下のとおりとしている。

(1) 方針及び手続

監査役の報酬は、「月額報酬」のみとし、以下により決定する。

月額報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、監査役の協議により決定する。

[株主総会において承認された月額報酬の総額]

月額 500万円以内(平成30年6月26日開催の第104回定時株主総会決議)

(2) その他

平成30年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく、監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の額は6百万円(2名)である。

なお、監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の時期は、各監査役の退任時としている。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式取得に関する要件

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

提出会社の株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 99

貸借対照表計上額の合計額 1,334百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)七十七銀行	522,000	251	取引先との協調関係維持
(株)かわでん	60,000	137	取引先との協調関係維持
第一生命ホールディングス(株)	22,300	44	取引先との協調関係維持
住友商事(株)	28,648	42	取引先との協調関係維持
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	30,000	30	取引先との協調関係維持
JXホールディングス(株)	49,220	26	取引先との協調関係維持
清水建設(株)	26,168.928	26	取引先との協調関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,410	24	取引先との協調関係維持
(株)アークス	8,790	23	取引先との協調関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	108,962	22	取引先との協調関係維持
大成建設(株)	25,264.714	20	取引先との協調関係維持
戸田建設(株)	29,919.168	20	取引先との協調関係維持
サッポロホールディングス(株)	6,000	18	取引先との協調関係維持
(株)サンデー	8,652.400068	14	取引先との協調関係維持
前田建設工業(株)	13,285	13	取引先との協調関係維持
(株)第四銀行	29,376	12	取引先との協調関係維持
(株)じもとホールディングス	68,387	12	取引先との協調関係維持
フィデアホールディングス(株)	55,244	11	取引先との協調関係維持
(株)福田組	11,220	11	取引先との協調関係維持
(株)東邦銀行	20,000	8	取引先との協調関係維持
富士古河E&C(株)	24,000	8	取引先との協調関係維持
千代田化工建設(株)	10,368	7	取引先との協調関係維持
(株)T&Dホールディングス	3,000	4	取引先との協調関係維持
凸版印刷(株)	4,213.44	4	取引先との協調関係維持
福山通運(株)	6,805.212	4	取引先との協調関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,171	4	取引先との協調関係維持
(株)青森銀行	10,000	3	取引先との協調関係維持
(株)ユニマット・リタイアメント・コミュニケーションティ	3,000	3	取引先との協調関係維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,720	3	取引先との協調関係維持
住友化学(株)	5,150	3	取引先との協調関係維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄以下であるため、上位30銘柄を記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)七十七銀行	104,400	261	取引先との協調関係維持
(株)かわでん	60,000	153	取引先との協調関係維持
住友商事(株)	28,648	51	取引先との協調関係維持
第一生命ホールディングス(株)	22,300	43	取引先との協調関係維持
JXTGホールディングス(株)	49,220	31	取引先との協調関係維持
(株)バイタルケーエスター・ホールディングス	30,000	31	取引先との協調関係維持
大成建設(株)	5,136.933	27	取引先との協調関係維持
清水建設(株)	26,469.970	25	取引先との協調関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,410	23	取引先との協調関係維持
戸田建設(株)	30,158.212	23	取引先との協調関係維持
(株)アークス	8,790	22	取引先との協調関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	108,962	20	取引先との協調関係維持
サッポロホールディングス(株)	6,000	18	取引先との協調関係維持
前田建設工業(株)	13,285	16	取引先との協調関係維持
(株)サンデー	8,652.664968	15	取引先との協調関係維持
(株)福田組	2,244	15	取引先との協調関係維持
(株)第四銀行	2,937	13	取引先との協調関係維持
(株)じもとホールディングス	68,387	12	取引先との協調関係維持
フィデアホールディングス(株)	55,244	10	取引先との協調関係維持
千代田化工建設(株)	10,368	10	取引先との協調関係維持
富士古河E&C(株)	24,000	9	取引先との協調関係維持
(株)東邦銀行	20,000	8	取引先との協調関係維持
福山通運(株)	1,694.071	7	取引先との協調関係維持
(株)ユニマット・リタイアメント・コミュニティ	3,000	5	取引先との協調関係維持
(株)T&Dホールディングス	3,000	5	取引先との協調関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,171	5	取引先との協調関係維持
凸版印刷(株)	4,276.713	3	取引先との協調関係維持
(株)青森銀行	1,000	3	取引先との協調関係維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,720	3	取引先との協調関係維持
住友化学(株)	5,150	3	取引先との協調関係維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄以下であるため、上位30銘柄を記載している。

- 八．保有目的が純投資目的の投資株式
該当なし
- 二．保有目的を変更した投資株式
該当なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	0	47	0
連結子会社				
計	52	0	47	0

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人から公認会計士法第2条第1項の業務以外に、海外子会社の連結決算処理等に関する助言・指導を受けている。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。
会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,072	30,959
受取手形・完成工事未収入金等	65,500	³ 67,077
電子記録債権	8,334	6,142
リース債権及びリース投資資産	4,593	4,271
未成工事支出金	² 2,488	² 2,854
繰延税金資産	2,292	2,119
その他	13,879	13,347
貸倒引当金	109	9
流動資産合計	128,051	126,762
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,254	43,763
機械、運搬具及び工具器具備品	20,070	21,507
土地	¹ 16,663	¹ 17,043
その他	830	1,223
減価償却累計額	36,035	37,314
有形固定資産合計	44,783	46,223
無形固定資産		
投資その他の資産	1,411	1,376
投資その他の資産		
投資有価証券	10,328	10,286
退職給付に係る資産	451	1,327
繰延税金資産	4,630	4,474
その他	994	957
貸倒引当金	260	206
投資その他の資産合計	16,143	16,838
固定資産合計	62,338	64,438
資産合計	190,390	191,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,179	³ 31,490
電子記録債務	8,925	10,470
短期借入金	2,640	2,910
未払法人税等	3,947	3,266
工事損失引当金	51	191
役員賞与引当金	78	93
災害損失引当金	66	-
その他	10,478	³ 9,038
流動負債合計	58,366	57,459
固定負債		
長期借入金	6,228	6,468
再評価に係る繰延税金負債	¹ 1,426	¹ 1,412
役員退職慰労引当金	137	118
退職給付に係る負債	14,137	14,742
その他	492	511
固定負債合計	22,421	23,251
負債合計	80,788	80,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,819	7,819
利益剰余金	96,763	96,409
自己株式	760	375
株主資本合計	111,626	111,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	306
土地再評価差額金	¹ 1,967	¹ 1,999
為替換算調整勘定	13	11
退職給付に係る調整累計額	359	483
その他の包括利益累計額合計	2,052	1,198
非支配株主持分	27	32
純資産合計	109,601	110,490
負債純資産合計	190,390	191,201

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	226,042	213,251
売上原価	1 194,172	1 183,487
売上総利益	31,870	29,763
販売費及び一般管理費	2, 3 17,310	2, 3 17,977
営業利益	14,559	11,786
営業外収益		
受取利息	220	243
受取賃貸料	194	252
その他	243	444
営業外収益合計	658	940
営業外費用		
為替差損	37	220
遊休資産諸費用	37	33
その他	21	36
営業外費用合計	95	291
経常利益	15,121	12,435
特別利益		
固定資産売却益	4 12	4 19
投資有価証券売却益	-	63
その他	51	4
特別利益合計	64	87
特別損失		
減損損失	5 24	5 110
固定資産除却損	71	23
固定資産撤去費	63	22
その他	20	4
特別損失合計	179	160
税金等調整前当期純利益	15,006	12,362
法人税、住民税及び事業税	5,181	4,048
法人税等調整額	297	69
法人税等合計	4,883	3,978
当期純利益	10,122	8,384
非支配株主に帰属する当期純利益	4	5
親会社株主に帰属する当期純利益	10,118	8,378

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,122	8,384
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	84	45
為替換算調整勘定	4	1
退職給付に係る調整額	1,122	842
その他の包括利益合計	1,202	885
包括利益	11,325	9,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,320	9,264
非支配株主に係る包括利益	4	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,813	88,548	752	103,413
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
剰余金の配当			1,511		1,511
親会社株主に帰属する当期純利益			10,118		10,118
土地再評価差額金の取崩			392		392
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	8,215	8	8,213
当期末残高	7,803	7,819	96,763	760	111,626

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177	2,359	17	1,481	3,646	34	99,801
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
剰余金の配当							1,511
親会社株主に帰属する当期純利益							10,118
土地再評価差額金の取崩							392
自己株式の取得							8
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	392	4	1,122	1,594	7	1,587
当期変動額合計	84	392	4	1,122	1,594	7	9,800
当期末残高	261	1,967	13	359	2,052	27	109,601

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,819	96,763	760	111,626
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当			1,590		1,590
親会社株主に帰属する当期純利益			8,378		8,378
土地再評価差額金の取崩			31		31
自己株式の取得				6,790	6,790
自己株式の処分					-
自己株式の消却		7,175		7,175	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,174	7,174		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	354	384	29
当期末残高	7,803	7,819	96,409	375	111,656

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	261	1,967	13	359	2,052	27	109,601
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
剰余金の配当							1,590
親会社株主に帰属する当期純利益							8,378
土地再評価差額金の取崩							31
自己株式の取得							6,790
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	31	1	842	853	5	858
当期変動額合計	45	31	1	842	853	5	888
当期末残高	306	1,999	11	483	1,198	32	110,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,006	12,362
減価償却費	3,588	3,952
減損損失	24	110
有形固定資産除却損	71	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	192	153
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	855	938
工事損失引当金の増減額（は減少）	41	140
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	66
受取利息及び受取配当金	255	289
支払利息	9	8
為替差損益（は益）	68	190
有形固定資産売却損益（は益）	6	19
投資有価証券売却損益（は益）	-	61
売上債権の増減額（は増加）	7,086	660
未成工事支出金の増減額（は増加）	155	371
仕入債務の増減額（は減少）	8,927	661
未成工事受入金の増減額（は減少）	184	672
その他	1,785	36
小計	19,056	17,450
利息及び配当金の受取額	257	285
利息の支払額	9	8
法人税等の支払額	4,915	5,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,389	12,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,925	800
定期預金の払戻による収入	800	1,773
預け金の預入による支出	10,100	10,100
預け金の払戻による収入	11,200	7,400
有形固定資産の取得による支出	6,436	5,358
有形固定資産の売却による収入	111	295
無形固定資産の取得による支出	255	362
投資有価証券の取得による支出	3,002	985
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	1,099
長期貸付けによる支出	1	0
長期貸付金の回収による収入	4	2
その他	398	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,206	7,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	5	-
リース債務の返済による支出	15	17
長期借入れによる収入	4,100	3,300
長期借入金の返済による支出	2,570	2,790
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	8	6,790
配当金の支払額	1,507	1,588
非支配株主への配当金の支払額	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	7,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	80
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,145	2,538
現金及び現金同等物の期首残高	33,709	40,855
現金及び現金同等物の期末残高	1 40,855	1 38,316

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 15社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

なお、当連結会計年度より、新たに設立した株ユアテック関東サービスを連結の範囲に含めている。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品(流動資産 - その他)

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度において一括で費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時に費用処理している。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は 86,338百万円である。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「流動資産」の「有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「有価証券」3,999百万円、「その他」9,879百万円は、「その他」13,879百万円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「特別利益」の「受取損害賠償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「受取損害賠償金」51百万円は、「その他」51百万円として組み替えている。

前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」19百万円、「その他」0百万円は、「その他」20百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,856百万円は、「有形固定資産除却損」71百万円、「その他」1,785百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,909百万円	4,474百万円

2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	37百万円	34百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	128百万円
支払手形 (営業外支払手形を含む)		407

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	51百万円	191百万円

2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	8,429百万円	8,654百万円
退職給付費用	653	687
貸倒引当金繰入額	193	152

3 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	158百万円	149百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	7百万円	百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2	0
土地	3	19
計	12	19

5 減損損失

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額により評価している。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	土地	宮城県名取市他	12百万円
遊休資産	土地	山形県山形市他	11
合計			24

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物	新潟県南魚沼市	94百万円
遊休資産	土地	秋田県男鹿市他	16
合計			110

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	97百万円	60百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	97	60
税効果額	13	15
その他有価証券評価差額金	84	45
為替換算調整勘定		
当期発生額	4	1
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,104	740
組替調整額	508	470
税効果調整前	1,613	1,210
税効果額	490	367
退職給付に係る調整額	1,122	842
その他の包括利益合計	1,202	885

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	81,224			81,224

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,691	10	0	1,701

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	715	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	795	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額9円は、特別配当3円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	795	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	81,224		9,000	72,224

(注) 減少は、自己株式の消却によるものである。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,701	8,008	9,000	710

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取り(8千株)及び取締役会決議による自己株式の取得(8,000千株)によるものである。

2 減少は、自己株式の消却によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	795	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	795	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	715	利益剰余金	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	31,072百万円	30,959百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,873	851
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する電子記録債権	656	708
預入期間が3ヶ月以内の流動資産(その他)	10,999	7,500
現金及び現金同等物	40,855	38,316

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金等による短期的な資金運用を行っているほか、余裕資金を効率的に運用するため、元本を毀損することのない複合金融商品を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

また、親会社である東北電力㈱のグループ内における資金の相互融通のため、余裕資金をグループファイナンス事業資金として預け入れしている。

なお、当社の連結子会社における運転資金等の調達については、当社からの貸出及び銀行等からの借入により行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

「預け金」は、東北電力㈱の子会社であるTDGビジネスサポート㈱に対するものであり、契約不履行により生じる信用リスクはほとんどない。

「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」は、営業債権であり、取引先の債務不履行リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとに期日管理と残高管理を行っている。

「有価証券」は、主に債券及び譲渡性預金であり、取引先の債務不履行リスクを有しているが、信用度の高い金融機関等を取引相手としており、信用リスクはほとんどない。

「投資有価証券」のうち債券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクを有しているが、社内規程に基づき、資金運用管理委員会において審議及びリスク管理を行っており、取引先の債務不履行に係るリスクはほとんどない。

「投資有価証券」のうちその他有価証券は、主として取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や取引先の財務状況等を把握し、さらに、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

「短期借入金」及び「長期借入金」は、連結子会社のリース資産取得及び設備建設に必要な資金の調達を目的としている。なお、長期借入金は、その大部分を固定金利で調達しており、金利の変動リスクは限定的である。

「流動負債その他 未成工事受入金」は、工事の完成引渡し完了後に完成工事未収入金と相殺される債務である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	31,072	31,072	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	65,500	65,500	
(3) 電子記録債権	8,334	8,334	
(4) 流動資産その他			
預け金	7,000	7,000	
有価証券	3,999	3,999	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,000	8,900	99
その他有価証券	840	840	
資産計	125,746	125,647	99
(1) 支払手形・工事未払金等	32,179	32,179	
(2) 電子記録債務	8,925	8,925	
(3) 短期借入金			
長期借入金(1年以内)	2,640	2,676	36
(4) 流動負債その他			
未成工事受入金	2,711	2,711	
(5) 長期借入金(1年超)	6,228	6,184	43
負債計	52,684	52,676	7

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	30,959	30,959	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	67,077	67,077	
(3) 電子記録債権	6,142	6,142	
(4) 流動資産その他			
預け金	8,700	8,700	
有価証券	1,000	1,000	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	8,934	8,749	185
その他有価証券	902	902	
資産計	123,717	123,532	185
(1) 支払手形・工事未払金等	31,490	31,490	
(2) 電子記録債務	10,470	10,470	
(3) 短期借入金			
長期借入金（1年以内）	2,910	2,944	34
(4) 流動負債その他			
未成工事受入金	2,031	2,031	
(5) 長期借入金（1年超）	6,468	6,415	52
負債計	53,370	53,352	18

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権、(4) 流動資産その他 預け金 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

債券（複合金融商品を含む）は、取引金融機関から提示された価格によっており、その他有価証券は、取引所の価格によっている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、(4) 流動負債その他 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 短期借入金 長期借入金（1年以内）、(5) 長期借入金（1年超）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	488百万円	448百万円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券等の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	31,072			
受取手形・完成工事未収入金等	65,500			
電子記録債権	8,334			
流動資産その他				
預け金	7,000			
有価証券	3,999			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)				1,000
満期保有目的の債券(その他)				8,000
合計	115,906			9,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	30,959			
受取手形・完成工事未収入金等	67,077			
電子記録債権	6,142			
流動資産その他				
預け金	8,700			
有価証券	1,000			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)				1,000
満期保有目的の債券(その他)			934	7,000
合計	113,879		934	8,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,640	2,250	1,890	1,342	662	84
合計	2,640	2,250	1,890	1,342	662	84

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,910	2,550	2,002	1,322	554	40
合計	2,910	2,550	2,002	1,322	554	40

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	1,000	1,004	4
その他	3,000	3,184	184
小計	4,000	4,189	189
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	2,999	2,999	
その他	6,000	5,711	288
小計	8,999	8,710	288
合計	12,999	12,899	99

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	1,000	1,008	8
その他	3,000	3,116	116
小計	4,000	4,124	124
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	5,934	5,624	309
小計	5,934	5,624	309
合計	9,934	9,749	185

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	824	465	359
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	15	18	3
合計	840	483	356

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	876	456	419
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	25	29	3
合計	902	485	416

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当連結会計年度(平成30年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	29,769百万円	29,235百万円
勤務費用	1,861	1,871
利息費用	0	57
数理計算上の差異の発生額	543	287
退職給付の支払額	1,852	1,646
過去勤務費用の発生額		
その他		
退職給付債務の期末残高	29,235	29,806

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	15,493百万円	15,749百万円
期待運用収益	232	236
数理計算上の差異の発生額	566	1,029
事業主からの拠出額	620	645
退職給付の支払額	1,163	1,049
年金資産の期末残高	15,749	16,611

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	169百万円	200百万円
退職給付費用	51	50
退職給付の支払額	20	31
退職給付に係る負債の期末残高	200	220

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,298百万円	15,284百万円
年金資産	15,749	16,611
	451	1,327
非積立型制度の退職給付債務	14,137	14,742
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,686	13,415
退職給付に係る負債	14,137	14,742
退職給付に係る資産	451	1,327
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,686	13,415

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,861百万円	1,871百万円
利息費用	0	57
期待運用収益	232	236
数理計算上の差異の費用処理額	504	468
過去勤務費用の費用処理額		
簡便法で計算した退職給付費用	51	50
その他	90	98
確定給付制度に係る退職給付費用	2,276	2,310

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	1,613百万円	1,210百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	515百万円	694百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	28%	39%
株式	44	27
生保一般勘定	26	23
その他	2	11
合計	100	100

(注) その他に区分されている年金資産の内訳は、短期資金(主として現金及び預金)等である。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.1%～0.2%	0.0%～0.1%
長期期待運用収益率	1.5	1.5

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51百万円、当連結会計年度54百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	81百万円	34百万円
未払賞与	1,436	1,330
未払事業税	256	220
退職給付に係る負債	4,314	4,497
その他	2,386	2,246
繰延税金資産小計	8,475	8,328
評価性引当額	1,205	1,107
繰延税金資産合計	7,270	7,221
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	95	110
固定資産圧縮積立金	101	99
退職給付に係る資産	137	403
その他	14	13
繰延税金負債合計	347	627
繰延税金資産の純額	6,922	6,594

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	法定実効税率と税
(調整)		効果会計適用後の法
交際費等永久に損金に算入され		人税等の負担率との
ない項目	1.0	間の差異が法定実効
受取配当金等永久に益金に算入		税率の100分の5以
されない項目	0.2	下であるため注記を
住民税均等割等	0.7	省略している。
評価性引当額の増減	0.1	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の		
負担率	32.5	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、更に売上高、利益又は損失もしくは資産の重要性が高いものを報告セグメントとした。

当社グループは、設備工事、リース、警備、不動産賃貸、製造、廃棄物処理及び電力販売の事業を営んでおり、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	222,217	3,825	226,042		226,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	11,686	11,805	11,805	
計	222,335	15,511	237,847	11,805	226,042
セグメント利益	13,564	1,087	14,651	92	14,559
セグメント資産	174,666	21,882	196,548	6,158	190,390
その他の項目					
減価償却費	2,326	1,271	3,597	9	3,588
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,817	524	6,342	9	6,332

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	209,336	3,915	213,251		213,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	11,958	12,042	12,042	
計	209,420	15,873	225,294	12,042	213,251
セグメント利益	10,867	1,029	11,896	110	11,786
セグメント資産	175,320	22,249	197,570	6,369	191,201
その他の項目					
減価償却費	2,639	1,322	3,962	9	3,952
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,453	334	5,788	12	5,776

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力(株)	101,737	設備工事業・その他

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株	96,617	設備工事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	設備工事業				
減損損失	24		24		24

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	設備工事業				
減損損失	110		110		110

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当なし

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当なし

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社	東北電力(株)	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接48.1 間接 0.5	電気工事等 の請負施工 役員の兼任	電気工事等 の請負 (注2)	99,912	完成工事 未収入金 流動負債 「その他」	23,075 534

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 工事の受注について、価格・その他の条件は一般的な取引条件によっている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社	東北電力(株)	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接41.8 間接 0.5	電気工事等 の請負施工 役員の兼任	電気工事等 の請負 (注2)	94,719	完成工事 未収入金 流動負債 「その他」	22,813 568
							自己株式の 取得 (注3)	6,784		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 工事の受注について、価格・その他の条件は一般的な取引条件によっている。
3 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)による買付けである。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	TDGビジネスサポート(株)	仙台市青葉区	1,500	金融業		資金の預け入れ	資金の預け入れ (注2)	31,900	流動資産 「その他」	7,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。
2 余裕資金を先方の提示条件及び市中の金利を考慮のうえ預け入れている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	TDGビジネスサポート(株)	仙台市青葉区	1,500	金融業		資金の預け入れ	資金の預け入れ (注3)	30,900 (注1)	流動資産 「その他」	8,000 (注1)
親会社の子会社	東日本興業(株)	仙台市青葉区	1,000	不動産管理 建設設計・ 監理等	被所有 直接0.1	電気工事等 の請負施工	電気工事等 の請負 (注4)	2,475 (注2)	完成工事 未収入金	1,949 (注2)

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
3 余裕資金を先方の提示条件及び市中の金利を考慮のうえ預け入れている。
4 工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当なし

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
東北電力(株) (東京証券取引所に上場)

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,377.91円	1,544.57円
1株当たり当期純利益金額	127.23円	118.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,601	110,490
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27	32
(うち非支配株主持分)(百万円)	(27)	(32)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,574	110,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,522	71,513

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,118	8,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,118	8,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,528	70,593

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,640	2,910	0.61	
1年以内に返済予定のリース債務	16	16	2.68	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,228	6,468	0.55	平成31年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	106	95	3.15	平成31年～平成38年
その他有利子負債				
合計	8,990	9,489		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,550	2,002	1,322	554
リース債務	15	14	15	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	41,907	94,970	145,799	213,251
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	727	3,819	6,826	12,362
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	426	2,497	4,530	8,378
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.36	31.41	56.97	118.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.36	26.05	25.56	54.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,717	22,391
受取手形	2,743	³ 2,388
電子記録債権	8,334	6,142
完成工事未収入金	¹ 61,235	¹ 62,991
有価証券	3,999	1,000
未成工事支出金	2,265	2,534
繰延税金資産	2,014	1,853
その他	10,024	11,682
貸倒引当金	108	1
流動資産合計	113,226	110,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,289	36,761
減価償却累計額	19,474	20,016
建物（純額）	16,815	16,745
構築物	4,000	4,067
減価償却累計額	3,050	3,080
構築物（純額）	949	986
機械及び装置	2,831	3,114
減価償却累計額	2,507	2,550
機械及び装置（純額）	323	564
車両運搬具	94	94
減価償却累計額	60	77
車両運搬具（純額）	33	16
工具、器具及び備品	4,197	4,663
減価償却累計額	3,583	3,790
工具、器具及び備品（純額）	614	873
土地	15,651	15,807
リース資産	5,644	6,090
減価償却累計額	1,989	2,261
リース資産（純額）	3,655	3,829
建設仮勘定	20	453
有形固定資産合計	38,064	39,276
無形固定資産	867	759

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,328	10,286
関係会社株式	1,318	1,438
長期貸付金	80	80
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	140	90
破産更生債権等	125	71
長期前払費用	23	23
繰延税金資産	4,190	4,387
その他	888	887
貸倒引当金	264	196
投資その他の資産合計	16,838	17,075
固定資産合計	55,769	57,111
資産合計	168,996	168,093
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,390	³ 2,670
電子記録債務	8,925	10,470
工事未払金	28,442	28,344
リース債務	866	962
未払法人税等	3,400	2,901
未成工事受入金	2,608	1,820
工事損失引当金	51	191
役員賞与引当金	33	43
災害損失引当金	66	-
その他	5,251	³ 4,690
流動負債合計	53,035	52,094
固定負債		
リース債務	3,310	3,451
再評価に係る繰延税金負債	1,426	1,412
退職給付引当金	12,792	13,712
役員退職慰労引当金	100	78
その他	306	321
固定負債合計	17,935	18,975
負債合計	70,970	71,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	7,813	7,812
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	231	228
別途積立金	74,800	81,100
繰越利益剰余金	8,755	1,058
利益剰余金合計	84,875	83,475
自己株式	760	375
株主資本合計	99,732	98,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	306
土地再評価差額金	1,967	1,999
評価・換算差額等合計	1,706	1,692
純資産合計	98,026	97,023
負債純資産合計	168,996	168,093

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 216,522	1 203,714
売上高合計	216,522	203,714
売上原価		
完成工事原価	187,989	176,956
売上原価合計	187,989	176,956
売上総利益	28,533	26,757
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174	200
従業員給料手当	7,709	7,933
退職給付費用	631	660
役員退職慰労引当金繰入額	35	36
法定福利費	1,263	1,305
福利厚生費	566	597
教育研修費	434	533
修繕維持費	174	313
事務用品費	547	514
通信費	122	147
旅費及び交通費	489	527
動力用水光熱費	68	74
調査研究費	158	149
広告宣伝費	142	212
貸倒引当金繰入額	200	159
交際費	134	143
寄付金	54	68
地代家賃	149	144
減価償却費	822	839
租税公課	787	711
保険料	10	11
委託費	1,219	1,259
雑費	552	575
販売費及び一般管理費合計	16,051	16,801
営業利益	12,482	9,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	23	40
有価証券利息	203	212
受取配当金	1 82	1 191
受取賃貸料	1 303	1 363
その他	195	397
営業外収益合計	808	1,204
営業外費用		
支払利息	1 161	1 184
為替差損	34	220
その他	48	63
営業外費用合計	244	468
経常利益	13,046	10,692
特別利益		
固定資産売却益	2 12	2 19
投資有価証券売却益	-	63
受取損害賠償金	8	4
特別利益合計	20	86
特別損失		
減損損失	24	110
固定資産売却損	3 19	3 0
固定資産除却損	64	20
固定資産撤去費	92	41
その他	14	5
特別損失合計	216	178
税引前当期純利益	12,851	10,600
法人税、住民税及び事業税	4,354	3,332
法人税等調整額	279	65
法人税等合計	4,075	3,267
当期純利益	8,775	7,333

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		50,046	26.6	42,033	23.7
労務費		4,543	2.4	4,364	2.5
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		91,491	48.7	88,758	50.2
経費		41,908	22.3	41,800	23.6
(うち人件費)		(21,218)	(11.3)	(20,865)	(11.8)
計		187,989	100	176,956	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	235	67,200
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩						3	
別途積立金の積立							7,600
剰余金の配当							
当期純利益							
土地再評価差額金の 取崩							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却							
利益剰余金から資本 剰余金への振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	7,600
当期末残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	231	74,800

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	9,479	78,002	752	92,867	177	2,359	2,182	90,685
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩	3	-		-				-
別途積立金の積立	7,600	-		-				-
剰余金の配当	1,511	1,511		1,511				1,511
当期純利益	8,775	8,775		8,775				8,775
土地再評価差額金の 取崩	392	392		392				392
自己株式の取得			8	8				8
自己株式の処分			0	0				0
自己株式の消却				-				-
利益剰余金から資本 剰余金への振替				-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					84	392	476	476
当期変動額合計	723	6,872	8	6,864	84	392	476	7,340
当期末残高	8,755	84,875	760	99,732	261	1,967	1,706	98,026

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	231	74,800
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩						3	
別途積立金の積立							6,300
剰余金の配当							
当期純利益							
土地再評価差額金の 取崩							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却			7,175	7,175			
利益剰余金から資本 剰余金への振替			7,174	7,174			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	6,300
当期末残高	7,803	7,812	-	7,812	1,088	228	81,100

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	8,755	84,875	760	99,732	261	1,967	1,706	98,026
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩	3	-		-				-
別途積立金の積立	6,300	-		-				-
剰余金の配当	1,590	1,590		1,590				1,590
当期純利益	7,333	7,333		7,333				7,333
土地再評価差額金の 取崩	31	31		31				31
自己株式の取得			6,790	6,790				6,790
自己株式の処分				-				-
自己株式の消却			7,175	-				-
利益剰余金から資本 剰余金への振替	7,174	7,174		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					45	31	13	13
当期変動額合計	7,697	1,400	384	1,016	45	31	13	1,002
当期末残高	1,058	83,475	375	98,716	306	1,999	1,692	97,023

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品(流動資産 - その他)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時に費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は85,983百万円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「遊休資産諸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「遊休資産諸費用」37百万円、「その他」10百万円は、「その他」48百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
完成工事未収入金	23,082百万円	22,814百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ユアソーラー保原	160百万円	140百万円
(株)ユアソーラー富谷	127	106
計	287	246

子会社の工事請負に係る金融機関の工事契約履行保証等に対し、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(有)ユアテックベトナム	95百万円	95百万円

(2) 保証類似行為

子会社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ニューリース	8,480百万円	9,050百万円

(注) 連帯保証等において、当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載している。

3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	119百万円
支払手形 (営業外支払手形を含む)		407

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	99,942百万円	94,741百万円
受取配当金	46	145
受取賃貸料	208	210
支払利息	155	178

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	7百万円	百万円
車両運搬具	1	
土地	3	19
計	12	19

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	百万円
構築物	0	
土地	19	0
計	19	0

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

当社で保有する子会社株式については、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式である。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,318
計	1,318

当事業年度(平成30年3月31日)

当社で保有する子会社株式については、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式である。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,438
計	1,438

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	80百万円	26百万円
未払賞与	1,232	1,145
未払事業税	203	179
退職給付引当金	3,890	4,168
その他	2,172	2,008
繰延税金資産小計	7,578	7,527
評価性引当額	1,167	1,066
繰延税金資産合計	6,410	6,461
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	95	110
固定資産圧縮積立金	101	99
その他	9	10
繰延税金負債合計	205	220
繰延税金資産の純額	6,204	6,240

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため注記を省略している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	261
		仙台水族館開発(株)	200
		(株)かわでん	153
		住友商事(株)	51
		首都圏新都市鉄道(株)	50
		第一生命ホールディングス(株)	43
		JXTGホールディングス(株)	31
		(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	31
		大成建設(株)	27
		清水建設(株)	25
	その他(89銘柄)	459	
計		817,314.869	1,334

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	譲渡性預金	1,000
		小計	1,000
投資有価証券	満期保有目的の 債券	期限前償還条項付無担保社債	1,000
		ユーロ円建債	1,000
		期限前償還条項付為替連動 ユーロ円建債	1,000
		期限前償還条項付為替連動 ユーロ円建債券	1,000
		ユーロ円建パワーリバース デュアル債	1,000
		リバース・フローター・コー ラブル債	1,000
		早期償還条項付米ドルハイ パーリバースデュアル債	1,000
		期限前償還条項付ユーロ円建 株価指数連動債	1,000
		期限前償還条項付ユーロ米ド ル建CMS連動債	493
		米ドル建早期償還条項付固定 利付債	489
		小計	8,983
		計	9,983

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	仙台APMマネジメント合同 会社	17
計			17

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,289	842	370 (94)	36,761	20,016	800	16,745
構築物	4,000	166	99	4,067	3,080	124	986
機械及び装置	2,831	354	70	3,114	2,550	113	564
車両運搬具	94			94	77	16	16
工具、器具及び備品	4,197	621	155	4,663	3,790	362	873
土地	15,651 [541]	390	234 (16) [45]	15,807 [587]			15,807
リース資産	5,644	1,088	642	6,090	2,261	911	3,829
建設仮勘定	20	1,033	600	453			453
有形固定資産計	68,730	4,496	2,173 (110)	71,052	31,776	2,327	39,276
無形固定資産	1,401	147	171	1,378	619	255	759
長期前払費用	30	4	2	32	9	4	23
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 []内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	372	3	0	176	197
工事損失引当金	51	191	51		191
役員賞与引当金	33	43	33		43
災害損失引当金	66			66	
役員退職慰労引当金	100	36	58		78

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額105百万円及び債権回収による戻入額71百万円である。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、計画の変更による戻入額66百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞並びに仙台市において発行する河北新報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社ホームページ(http://www.yurtec.co.jp/)に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注)1 当社定款には、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | |
|---|--|
| 1 有価証券報告書及びその添付書類、確認書
事業年度 第103期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 平成29年6月28日提出 |
| 2 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第103期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 平成29年6月28日提出 |
| 3 四半期報告書及び確認書
第104期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
第104期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
第104期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) | 平成29年8月9日提出
平成29年11月9日提出
平成30年2月8日提出 |
| 4 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成29年6月28日提出 |
| 5 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年2月28日)
報告期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年3月31日) | 平成30年3月13日提出
平成30年4月13日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有倉 大 輔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユアテックの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユアテックが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有倉 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテックの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていない。